|  |  |
| --- | --- |
| （あて先）京都市長 | 年　　月　　日　 |
| 申告者の住所（法人の場合は、事務所の　　　所在地）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 申告者の氏名（法人の場合は、名称及び　代表者名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話（　　　　）　　　－　　　　　　 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 個人番号又は法人番号 |  | 　　 | 　　 | 　　 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 納税者コード | C/C |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

No.

固定資産税（償却資産）非課税不適用申告書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　下記の償却資産について、地方税法第３４８条 | □第２項□第４項□第６項□第８項□第９項 | の規定による非課税措置の適用 |
| を受けないこととなるので、京都市市税条例第５７条第２項の規定により申告します。 |
| 所在地 | 資産の種類 | 資産の名称等 | 数量 | 当該数量のうち、非課税措置の適用を受けている償却資産の数量 | 非課税措置の適用を受けないこととなる償却資産の数量 |
| 　　　　　　　　　　 | 　　　 | 　　　　　　　　 | 　　　 | 　　　　 | 　　　　 |
| 　　　　　　　　　　 | 　　　 | 　　　　　　　　 | 　　　 | 　　　　 | 　　　　 |
| 　　　　　　　　　　 | 　　　 | 　　　　　　　　 | 　　　 | 　　　　 | 　　　　 |
| 　　　　　　　　　　 | 　　　 | 　　　　　　　　 | 　　　 | 　　　　 | 　　　　 |
| 　　　　　　　　　　 | 　　　 | 　　　　　　　　 | 　　　 | 　　　　 | 　　　　 |
| 　　　　　　　　　　 | 　　　 | 　　　　　　　　 | 　　　 | 　　　　 | 　　　　 |
| 非課税措置の適用を受けないことと　なる事由 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 非課税措置の適用を受けないこととなる事由が発生した年月日 | 年　　月　　日　 |
| 使用者 | 住所（法人の場合は、事務所の所在地） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 氏名（法人の場合は、名称及び代表者名） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

注１　該当する□には、✓印を記入してください。

２　「使用者」の欄は、所有者と異なる場合に記入してください。

３　この申告書に記載した事項についての事実を証する書類を添付してください。

○課税開始　　　　　　　　　年度から

○（非課税適用していた根拠条文）

地方税法第３４８条第　 項(第　　号)

|  |  |
| --- | --- |
| □上記申告内容のとおり、 | □非課税を適用しない。 |
| □一部申告内容と異なる | □非課税と一部適用しない。 |
| ため別紙内容のとおり、 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 課長 | 補佐・係長 | 担当 |
| 決裁 |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 基本台帳 | 連絡票 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

⑧-1